

DISCOUNT STORE

2015年 事業概要

中間報告書

2015年4月1日～2015年9月30日

経営情報（半期情報の開示について）

平成27年度上半期（平成27年4月1日～平成27年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

■ 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

（単位：百万円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成27年3月	419	258	160	419	100.00
	平成27年9月	355	208	147	355	100.00
危 険 債 権	平成27年3月	1,325	296	718	1,014	76.52
	平成27年9月	1,617	496	729	1,225	75.75
要 管 理 債 権	平成27年3月	5,529	2,553	1,203	3,756	67.93
	平成27年9月	5,370	2,401	1,168	3,570	66.48
不 良 債 権 計	平成27年3月	7,274	3,109	2,082	5,191	71.36
	平成27年9月	7,343	3,106	2,044	5,151	70.14
正 常 債 権	平成27年3月	43,501				
	平成27年9月	42,609				
合 計	平成27年3月	50,775				
	平成27年9月	49,953				

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財務状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■ 損益の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末
業 務 純 益	313
経 常 利 益	269
当 期 純 利 益	174

■ 預金・貸出金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
預 金 残 高	89,625	90,904
貸 出 金 残 高	49,711	50,594

■ 貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業 種 別	平成27年9月末		〈参考〉平成27年3月末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
製 造 業	39	0.07	163	0.32
農 業、林 業	39	0.07	42	0.08
漁 業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	20	0.04	23	0.04
建 設 業	69	0.13	59	0.11
電気、ガス、熱供給、水道業	355	0.71	-	-
情 報 通 信 業	1	0.00	2	0.00
運 輸 業、郵 便 業	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業	559	1.12	552	1.09
金 融 業、保 険 業	1,861	3.74	1,734	3.42
不 動 産 業	12,724	25.59	13,722	27.12
物 品 賃 貸 業	20	0.04	24	0.04
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿 泊 業	1,869	3.76	2,054	4.05
飲 食 業	1,409	2.83	1,187	2.34
生活関連サービス業、娯楽業	27,615	55.55	28,086	55.51
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療、福 祉	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,346	2.70	822	1.62
そ の 他 の 産 業	-	-	-	-
小 計	47,933	96.42	48,476	95.81
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	1,778	3.57	2,118	4.18
合 計	49,711	100.00	50,594	100.00

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	国 債	994	1,107	112	994	1,101	106
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	7,500	7,637	137	7,500	7,694	194
	小 計	8,494	8,745	250	8,494	8,796	301
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	500	497	△ 2	500	494	△ 5
	小 計	500	497	△ 2	500	494	△ 5
合 計		8,994	9,242	247	8,994	9,291	296

- (注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			〈参考〉平成27年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	5,157	5,565	△ 408	4,654	4,519	135
	小 計	5,157	5,565	△ 408	4,654	4,519	135
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
合 計		5,157	5,565	△ 408	4,654	4,519	135

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等にもとづいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

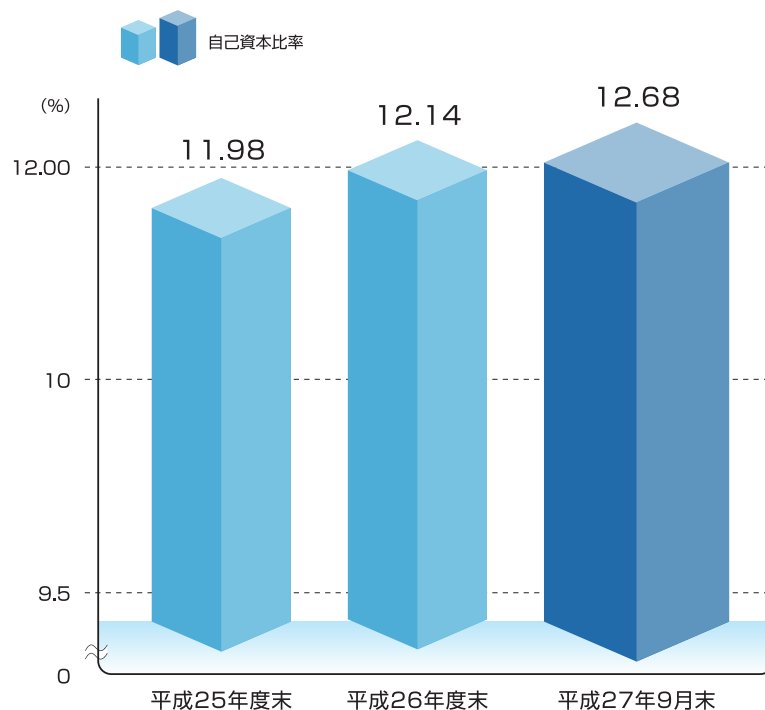
■ 自己資本比率（国内基準）

（単位：％）

	平成27年9月末	〈参考〉平成27年3月末
自 己 資 本 比 率	12.68	12.14

● 自己資本比率は高い健全性を確保

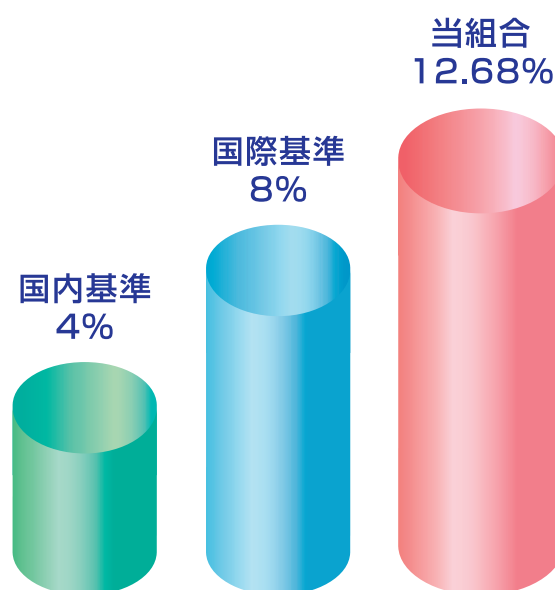
出資金及び利益による内部留保を中心に自己資本の充実に取り組み、自己資本額は前期比2億5百万円増加の71億67百万円となり、自己資本比率は12.68%と高い健全性を確保しています。



自己資本比率の見方

自己資本比率は、貸出金や有価証券等のリスク資産（リスク・アセット等）に対する出資金や利益剰余金等の自己資本の占める割合を示す数値で、金融機関の健全性・安全性を計る重要な指標です。

平成26年3月期より、新たな自己資本比率規制に基づき算出しております。国内のみで業務を行う金融機関は4%以上の水準維持が求められていますが、当組合は国際基準である8%を大幅に上回る十分な水準となっています。



● 自己資本比率の算式 $\frac{\text{自己資本額}}{\text{リスク・アセット等}} \geq 4\%$

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
	平成27年9月	〈参考〉平成27年3月末
(資産の部)		
現金	1,491,842	1,238,482
預 け 金	28,774,737	30,627,308
買 入 手 形	-	-
コ ー ル ロ ー ン	-	-
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
商 品 国 債	-	-
商 品 地 方 債	-	-
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
有 価 証 券	14,880,716	14,378,133
国 債	994,736	994,586
地 方 債	-	-
短 期 社 債	-	-
社 債	-	-
株 式	28,781	28,781
その他の証券	13,857,198	13,354,765
貸 出 金	49,711,906	50,594,732
割 引 手 形	692,764	580,145
手 形 貸 付	3,161,006	2,066,740
証 書 貸 付	45,826,987	47,904,620
当 座 貸 越	31,147	43,225
外 国 為 替	-	-
外国他店預け	-	-
外国他店貸	-	-
買入外国為替	-	-
取立外国為替	-	-
そ の 他 資 産	623,273	460,629
未 決 済 為 替 貸	1,850	774
全信組連出資金	276,100	276,100
前 払 費 用	3,466	4,520
未 収 収 益	157,040	138,134
先物取引差入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
保管有価証券等	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等差入担保金	-	-
リース投資資産	-	-
その他の資産	184,816	41,100
有 形 固 定 資 産	2,913,785	2,969,308
建 物	796,964	819,506
土 地	1,932,207	1,932,207
リ ー ス 資 産	31,407	38,823
建 設 仮 勘 定	-	-
その他の有形固定資産	153,205	178,772
無 形 固 定 資 産	375	418
ソフトウェア	375	418
の れ ん	-	-
リ ー ス 資 産	-	-
その他の無形固定資産	0	0
前 払 年 金 費 用	-	-
繰 延 税 金 資 産	548,009	420,175
再評価に係る繰延税金資産	-	-
債 務 保 証 見 返	144,730	173,747
貸 倒 引 当 金	△2,115,791	△2,094,760
(うち個別貸倒引当金)	△ 926,259	△ 879,324
資 産 の 部 合 計	96,973,584	98,768,175

科 目	金 額	
	平成27年9月	〈参考〉平成27年3月末
(負債の部)		
預 金 積 金	89,625,640	90,904,058
当 座 預 金	964,821	536,625
普 通 預 金	9,355,211	9,861,535
貯 蓄 預 金	515	765
通 知 預 金	300,000	500,000
定 期 預 金	75,534,020	76,585,275
定 期 積 金	3,375,960	3,283,570
そ の 他 の 預 金	95,110	136,286
譲 渡 性 預 金	-	-
借 用 金	-	-
借 入 金	-	-
当 座 借 越	-	-
再 割 引 手 形	-	-
売 渡 手 形	-	-
コ ー ル マ ネ ー	-	-
売 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-
コマージュ・ペーパー	-	-
外 国 為 替	-	-
外国他店預り	-	-
外国他店借	-	-
売渡外国為替	-	-
未 払 外 国 為 替	-	-
そ の 他 負 債	777,162	1,032,193
未 決 済 為 替 借	6,547	7,571
未 払 費 用	537,063	538,170
給 付 補 填 備 金	11,708	10,840
未 払 法 人 税 等	71,081	243,908
前 受 収 益	93,618	90,872
払 戻 未 済 金	-	59,836
職 員 預 り 金	-	-
先物取引受入証拠金	-	-
先物取引差金勘定	-	-
借入商品債券	-	-
借入有価証券	-	-
売 付 商 品 債 券	-	-
売 付 債 券	-	-
金融派生商品	-	-
金融商品等受入担保金	-	-
リ ー ス 債 務	31,407	38,823
資産除去債務	-	-
その他の負債	25,734	42,170
賞 与 引 当 金	40,512	38,191
役 員 賞 与 引 当 金	-	-
退 職 給 付 引 当 金	106,878	111,513
役員退職慰勞引当金	69,148	65,498
睡眠預金払戻損失引当金	1,270	1,126
特別法上の引当金	-	-
金融商品取引責任準備金	-	-
繰 延 税 金 負 債	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債 務 保 証	144,730	173,747
負 債 の 部 合 計	90,765,343	92,326,328
(純資産の部)		
出 資 金	1,881,164	1,858,918
普 通 出 資 金	1,881,164	1,858,918
優 先 出 資 金	-	-
優先出資申込証拠金	-	-
資 本 剰 余 金	-	-
資 本 準 備 金	-	-
その他資本剰余金	-	-
利 益 剰 余 金	4,622,949	4,485,083
利 益 準 備 金	1,803,400	1,749,400
その他利益剰余金	2,819,549	2,735,683
特 別 積 立 金	2,200,000	2,200,000
(うち目的積立金)	571,000	571,000
当期末処分剰余金	619,549	535,683
自 己 優 先 出 資	-	-
自己優先出資申込証拠金	-	-
組 合 員 勘 定 合 計	6,504,113	6,344,001
その他の有価証券評価差額金	△ 295,872	97,845
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-
土地再評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	△ 295,872	97,845
純 資 産 の 部 合 計	6,208,240	6,441,847
負債及び純資産の部合計	96,973,584	98,768,175

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成27年9月	〈参考〉平成27年3月末
経常収益	1,123,448	2,423,086
資金運用収益	1,089,514	2,216,726
貸出金利息	901,468	1,884,343
預け金利息	25,544	64,545
買入手形利息	-	-
コールローン利息	-	-
買現先利息	-	-
債券貸借取引受入利息	-	-
有価証券利息配当金	151,457	256,794
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	11,044	11,044
役務取引等収益	7,760	15,552
受入為替手数料	4,279	8,584
その他の役務収益	3,480	6,968
その他業務収益	18,612	177,792
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	-	133,735
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	18,612	44,056
その他経常収益	7,561	13,014
貸倒引当金戻入益	-	-
償却債権取立益	7,561	12,364
株式等売却益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
その他の経常収益	-	650
経常費用	853,585	2,117,727
資金調達費用	204,539	437,872
預金利息	201,387	431,539
給付補填備金繰入額	3,152	6,332
譲渡性預金利息	-	-
借入金利息	-	-
売渡手形利息	-	-
コールマネー利息	-	-
売現先利息	-	-
債券貸借取引支払利息	-	-
コマーシャルペーパー利息	-	-
金利スワップ支払利息	-	-
その他の支払利息	-	-
役務取引等費用	4,610	9,623
支払為替手数料	3,218	6,726
その他の役務費用	1,391	2,897
その他業務費用	-	-
外国為替売買損	-	-
商品有価証券売買損	-	-
国債等債券売却損	-	-
国債等債券償還損	-	-
国債等債券償却	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の業務費用	-	-
経費	619,062	1,192,520
人件費	312,759	629,700
物件費	290,282	540,500
税金	16,020	22,319
その他経常費用	25,373	477,711
貸倒引当金繰入額	21,030	468,973
貸出金償却	-	-
株式等売却損	-	45
株式等償却	-	-
金銭の信託運用損	-	-
その他資産償却	-	10
その他の経常費用	4,342	8,682
経常利益(又は経常損失)	269,863	305,358

科 目	平成27年9月	〈参考〉平成27年3月末
特別利益	5,229	22,100
固定資産処分益	5,229	20,800
負ののれん発生益	-	-
金融商品取引責任準備金取崩額	-	-
その他の特別利益	-	1,300
特別損失	1,118	128,152
固定資産処分損	1,118	1,285
減損損失	-	72,867
金融商品取引責任準備金繰入額	-	-
その他の特別損失	-	54,000
税引前当期純利益	273,974	199,305
法人税・住民税及び事業税	76,845	248,554
法人税等調整額	22,426	△ 219,909
法人税等合計	99,271	28,644
当期純利益	174,702	170,660
繰越金(当期首残高)	444,846	365,022
土地再評価差額金取崩額	-	-
当期末処分剰余金	619,549	535,683

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

■お客様の利便性向上に向けた取組み

●地域に密着した営業の取組み姿勢

当組合は、北海道・東北地域に居住する在日同胞を中心とした方々が組合員となり、相互扶助の協同精神に基づいた金融事業を通じて組合員の事業の発展と社会的地位の向上に寄与し地域社会と共存共栄することを基本理念とする協同組合組織金融機関です。

また、組合員を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるきめ細やかな金融取引を基本として、地域社会に密着した多様な金融サービスの提供に取り組んでおります。

●お客さまの利便性向上に向けた取組み

地域のお客さまの利便性向上を図るため、職員の金融知識やマナー向上、提案力アップに向けた外部研修会の参加や業務部門別研修会等の定期開催などを積極的に行っております。

ウリ青年会では、実務能力向上の一環として、金融知識を深めるため、青年会会員全員による資格試験1科目以上合格を目指す資格取得運動を実施しております。

また、お客さまに信頼され利用される地域密着金融機関として、正確な事務処理や事務処理時間の短縮等に取り組んでおります。

●キャッシュカードの利便性向上

・当組合のキャッシュカードはセブン銀行ATMにて終日お取引が可能であり、全国の金融機関やゆうちょ銀行、イオン銀行、ビューカード（JR東日本の駅に設置）のATM・CD機にて手数料が無料（利用料を翌月に口座へキャッシュバック）でご利用いただけます。

※ご利用になる金融機関等のATMにより一部お取扱いできない時間がございます。

・全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00）のご利用手数料が無料となる「しんくみお得ネット」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

●キャッシュカードの盗難および暗証番号等の取扱いについて

カードを紛失した場合や
偽造・盗難に遭われた場合は、
ただちにご連絡ください。

カード紛失受付センター
（24時間受付）
TEL. 047-498-0151

●キャッシュカードの偽造・盗難被害等に対する補償について

・個人のお客さまの偽造・盗難キャッシュカード被害については、当組合加入の「しんくみCDカード盗難保険」の適用範囲内で補償いたします。

■企業の社会的責任 (CSR) について

- 目の不自由な方や高齢者の方にも安心してご利用いただけるようハンドセット方式や簡単操作等の機能を備えたATMを本店営業部に設置しております。
- 当組合は、CSRの一環として環境保全活動への取組みを推進するため、毎年6月1日から9月30日までの間「夏季の省エネルギー対策」を実施しております。この期間、営業店は営業時間中の空調温度を原則として26℃以上とし、職員はノーネクタイなどのクールビズを実施しております。また、地域社会の一員としての社会的責任を果たす観点から、本支店建物内の照明をLED化するなど節電に関する取組を積極的に推進しております。

■文化的・社会的貢献に関する活動 (平成27年4月～9月まで)

- 組合員の親睦と交流を目的に各店地域別〈総代組合員の集い〉を開催しました。
- 同胞社会を担う子供達のため朝鮮学校の行事に対する各種支援、チャリティーイベント等の後援を行いました。
- 民族芸能を広く伝える金剛山歌劇団の北海道・東北公演の支援を行いました。
- 献血移動車による献血運動へ組合員の方々とともに本店・本部役職員が参加しました。

■トピックス (平成27年4月～9月まで)

- 5月12日 札幌ウリ会 第7回ゴルフ大会(札幌芙蓉CC)
- 5月15日～24日 組合創立50周年記念組合員イギリス旅行
- 5月28日 旭川ウリ会 第22回定期総会(旭川グランドホテル)
- 5月30日 全体職員会議(本店)
- 6月 9日～12日 福島支店開設60周年記念組合員中国旅行
- 6月13日 預金担当役席者会議(本店)
- 6月20日 融資・渉外担当者会議(本店)
- 6月23日 第51期定期総代会(札幌プリンスホテル)
- 6月24日 総代ゴルフ大会(恵庭CC)
- 7月13日 組合創立50周年記念東北地区ゴルフ大会(仙台CC)
- 7月18日 ウリ青年会サマーキャンプ(ニセコ)
- 7月25日 福島支店開設60周年記念式典(ホテルハマツ)
- 7月 各店地域別 総代組合員の集い
(7/14 釧路、7/22 苫小牧、東北、7/23 岩手、7/25 秋田、青森、7/27 旭川)
- 9月 4日 しんくみ週間〈献血運動〉実施(本店)
- 9月 8日 組合創立50周年記念式典(ロイトン札幌)
- 9月 9日 組合創立50周年記念ゴルフ大会(恵庭CC)
- 9月14日 福島支店開設60周年記念同胞オルシン日帰り温泉旅行(休石温泉太田屋)
- 9月15日 旭川・釧路支店 第3回道東・道北合同ゴルフ大会(大雪山CC)

■取引時等の確認について

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与を防止するため、犯罪収益移転防止法が施行され、本人特定事項の確認を実施するほか取引を行う目的や職業・事業内容などもあわせ、取引時確認をしております。

26年7月からは米国の外国口座税務コンプライアンス法（FATCA）の適用が始まり、口座開設時などで日本国居住者であるかの確認も実施しております。

これらの確認は、新規のお客さまに限らず、既取引先の方も対象となりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

●犯罪収益移転防止法とは？

金融機関等を通じたマネー・ローンダリングやテロ行為への資金供与を防止する為の法律です。

この度の法改正は、日本の金融機関等が実施しているマネー・ローンダリング対策に関する顧客管理の方法を、国際的なルールに合わせる為に行われたものです。

●お取引時確認が必要な主な取引

- 口座開設等の取引開始
- 200万円を超える大口現金取引
- 10万円を超える現金振込
- 融資取引 等

※これらの取引以外にもお客さまに確認をさせていただく場合がございます。



■預金保険制度について

- 金融機関が万一破綻した場合、預金保険で保護される預金等の額は、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については1金融機関ごとに預金者1人当たり元本1,000万円までとその利息等となっています。

預金保険の対象となる金融機関

日本国内に本店のある銀行
信用金庫／信用組合／労働金庫
信金中央金庫／全国信用協同組合連合会
労働金庫連合会／商工組合中央金庫

	預金などの分類		保護の範囲
預金保険の対象預金等	決済用預金	当座預金・利息のつかない普通預金等	全額保護
	一般預金等	利息のつく普通預金・定期預金・定期積金・通知預金・貯蓄預金・納税準備預金・元本補てんのある金銭信託等	合算して元本1,000万円までとその利息等を保護
預金保険の対象外預金等	外貨預金・元本補てんのない金銭信託・金融債（保護預り専用商品以外のもの）等		保護対象外（預金保険の対象外）

- (注) 1. 決済用預金とは、「無利息、要求払い、決済サービスを提供できる」の3要件を満たす預金です。
2. 保護を超える部分とその利息等、ならびに保護対象外の預金等については、破綻した金融機関の財産の状況に応じて支払われます。（一部カットされる場合があります。）

組合創立50周年記念 第3弾

定期預金

感謝の気持ちを
組合員の皆様へ

特別金利 3年もの

年 **0.85%**

特別金利 5年もの

年 **0.90%**

募集
期間

平成27年
12月1日

平成28年
3月31日

募集金額:30億円 ※期間終了前に募集金額に達した場合、お取扱いを終了させていただきます。

ご契約金額:一口座10万円以上、1,000万円まで

対象者:組合員である個人及び法人のお客様 ※但し、出資金1万円以上に限る

預入条件:新たな資金でのお預け入れが条件となります

※普通預金、定期預金、定期積金など既にお預け入れいただいている預金からの預け替えは
対象外とさせていただきます。

当組合全ての預金は預金保険対象商品であり、同保険の範囲内で保護されます。

※お利息には20.315%の源泉分離課税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。

但し、法人は平成28年1月1日以降の支払分より15.315%の総合課税(復興特別所得税0.315%を含む)が適用されます。

※ご不明な点がございましたら、当組合ホームページをご覧ください
最寄りの営業店までお気軽にお問い合わせください。

 **ウリ信用組合**

<http://www.urishinkumi.com>

ウリ信組

検索



- 本店営業部 〒060-0042 北海道札幌市中央区大通西12-4-70
TEL 011(218)3001 FAX 011(218)3300
- 苫小牧支店 〒053-0017 北海道苫小牧市栄町3-5-10
TEL 0144(34)7271 FAX 0144(36)8340
- 旭川支店 〒070-0036 北海道旭川市6条通7-31-9
TEL 0166(23)2611 FAX 0166(23)2614
- 釧路支店 〒085-0035 北海道釧路市共栄大通5-2-13
TEL 0154(25)1720 FAX 0154(25)1730
- 福島支店 〒963-8002 福島県郡山市駅前1-14-20
TEL 024(932)5350 FAX 024(932)5372
- 東北支店 〒980-0022 宮城県仙台市青葉区五橋1-5-1
TEL 022(225)4416 FAX 022(225)4428
- 岩手出張所 〒020-0021 岩手県盛岡市中央通3-3-2 菱和ビル9階
TEL 019(623)7321 FAX 019(623)7325
- 秋田出張所 〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-3
マスミューチュアル秋田ビル3階
TEL 018(833)4131 FAX 018(832)5126
- 青森出張所 〒030-0812 青森県青森市堤町2-1-7 TAP堤町ビル6階
TEL 017(776)4311 FAX 017(776)4819



<http://www.urishinkumi.com/>